

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	岩手県市議会議長会会長市事務局事務			事業コード	1 5 8 2
所属コード	3 0 0 2 0 0	課等名	議会事務局議事総務課	係名	総務係
課長名	阿部 克視	担当者名	法領田 剛	内線番号	2 3 1 8
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	自治の確立を目指す取組みの強化	コード	6
	基本事業	広域行政の充実	コード	1
予算費目名	一般会計 1 款 1 項 1 目 総務事務 (001-01)			
特記事項	なし			
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	昭和 24 年度
根拠法令等	岩手県市議会議長会会則			

(2) 事務事業の概要

県内 13 市議会議長で構成する岩手県市議会議長会の会長市事務局として会議の企画・運営等にあたり、各市議会間の連携調整を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

議長会会則により、県庁所在都市の議長が会長となることから、昭和 24 年の議長会設立以降、会長市事務局を務めている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

市町村合併等により市域が広がっていることなどから、議長会活動が県内全域の伸展に果たす役割は大きくなってきている。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

岩手県内各市議会議長

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 岩手県内各市議会議長	人	13	13	13	13	14
B						
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

議長会定期総会において決定された事業計画に基づき、各種会議や研修会、要望活動等の企画、運営に当たるとともに、各関係機関等との連絡調整を図った。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 会議及び研修会等の開催	回	11	11	12	14	
B 会議及び研修会等への出席	回	11	11	12	14	
C 国・県等への要望件数(延べ)	件	11	16	12	24	

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

市議会の自主性を高め、地方財政基盤の強化確立を図るため、中央の動向を洞察しつつ、激動する社会情勢に即応した各種問題の調査研究及び都市共通の課題解決に努め、地方自治の伸展に資する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 県内各市の抱える重要課題の解決件数(延べ)	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	件	11	16	12	24	
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	561	564	566	566
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	561	564	566	566
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	500	500	500	500
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	2,000	2,000	2,000	2,000
計	トータルコスト A+B	千円	2,561	2,564	2,566	2,566
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている。

各市が抱える課題を県内全市共通認識のもと解決に努め、地方自治の伸展に資することは、地域の特性を生かした一体的な発展につながる。特にも、東日本大震災からの復旧・復興に関しての要望活動は、県内市議会の統一組織として取り組む効果は大きい。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

県内各市から提出された重要課題について共同で取り組むことにより、効率よく効果を高められることから、その構成員として相応の負担は必要である。

③ 対象の妥当性

妥当である。

県全体の均衡ある発展を目指すため、県内全市議会で組織すべきものである。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

各市議会との連携手段がなくなることから、課題の解決に向けた県内市議会共同による要望活動などの実施が困難となる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がある。

関係団体などと緊密に連携をとり、より効果的な事業を行う。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である。

県内各市の問題を解決することは、住民サービスの向上につながる。また、県内各市の費用負担は、均等割及び人口割としており、公平・公正である。

(4) 効率性評価

削減できない。

事業費（盛岡市の負担金の額）については、議長会会則の規定に基づき「岩手県市議会議長会各市負担金の算定基準」により定められているものであり、削減できない。また、人件費については、市議会議長会として必要な事業について、行事開催市と役割分担を行うなどして効率的に実施するよう努めており、主催事業を減らさない限り、業務時間の短縮（人件費の削減）は困難である。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

各種会議や研修会、要望活動などの主催事業の内容を精査するとともに、関係団体などと緊密に連携をとり、より効果的な事業実施に努める。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

事業の実施に当たって、参加者の意識の低下を招くことのないよう、会員各市との情報交換等により、事業内容の充実と、効果的な実施方法について検討する。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

県内各市が抱える諸課題に加え、各種要望活動など、市議会議長会が結束して取り組むべき課題解決に向けて、会長市事務局の役割が重要性を増している。このような状況の中で、より効果が上がるよう内容の検討を行うとともに、会員各市議会との情報交換を進め、より効果的な事業実施に努める。